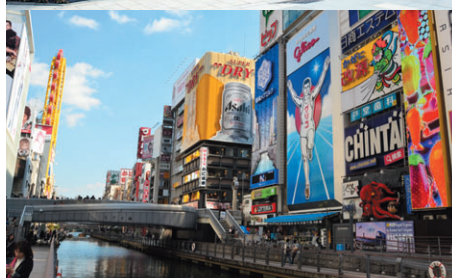




魅力いっぱいの大阪に カジノはいらない

カジノ・IR(統合型リゾート)の誘致のために、1億9000万円にもものぼる補正予算案が提案され、共産党は反対しましたが、維新・自民・公明などの賛成多数で可決されました。



「しょぼいものになる」と府知事らは カジノ規制反対の暴論

カジノ=民間賭博は刑法で禁じられています。カジノは多くの国民が反対し、国会解散でIR実施法の成立すら見通せない状況なのに、吉村市長と松井府知事は、カジノ誘致に躍起になっています。

国のIR推進会議は、世界最高水準のカジノ規制を行うとしています。松井府知事は「しょぼいものになるのではないかとクレームをつけています。また、大阪府市IR推進局は国の公聴会で、「カジノ施設はIRの原動力」としてカジノ面積上限基準の緩和を求め、「依存予防は重要」と言いながら入場回数制限を不要と主張するなど、暴論。

ねらいは大阪周辺の市民のふところ

大阪IR基本構想案中間骨子では、「世界の幅広い層をターゲットにする」としていますが、「海外客は1割以下で国内客を中心に設計。ターゲットは10万円から100万円を自由に使える層」と語るIR研究者もあり、結局は、大阪周辺の一般市民の所得・資産がカジノ事業者に吸い上げられるだけです。

人を不幸にするカジノ

吉村市長や松井府知事は、どれだけカジノ事業者を儲けさせるために頑張るのでしょうか。ギャンブル依存症をいっそう深刻にし、人を不幸にするカジノを、税金を使って躍起になって誘致することは許されません。

大阪には今でも、文化や食が魅力的だという理由で、国内外から多くの観光客が訪れているのであり、カジノに頼るのではなく、大阪の魅力を生かした観光客誘致が大事です。また、大阪を活気ある経済にするためには、市民や府民の消費支出を伸ばす政策こそが必要です。



本会議で反対討論を行う小川陽太議員(9/27)



次元のちがう「特別区」と「総合区」

おかしい

同時進行

吉村市長は、「自分は特別区論者」と言いながら、大阪市廃止の「特別区」か、8区に合区する「総合区」かの選択を市民に迫ろうとしています。

とんでもない!

「8区」への再編「総合区」

大阪市に8区の「総合区」をつくる案がつけられ、市議会で議論が始まっています。市長は「大阪を副首都にするために」と言いますが「副首都化」自体が幻想であるうえに、副首都と「総合区」なんてなんの関係ありません。「総合区」は区長の権限を増やすなど「行政区」を格上げするもの。住民自治の拡充を目的としてできた制度です。それなのに、市民の意見も聞かず「8区」と決めつけて各区での説明会を行おうとしています。

またぞろ「特別区」4区か6区?

一方で、大阪市を廃止し4区か6区の「特別区」に分割する案が9月29日の法定協議会で発表されました。

府に権限も財源も取りあげられ、窮屈で半人前の自治体になる姿は一昨年否決された案とまったく同じです。“バージョンアップ”などと市民をだまして再び住民投票を行うなど許されません。

「総合区」は大阪市廃止のための「カモフラージュ」

「特別区」は自治体、「総合区」は大阪市のなかの区。まったく次元の違うものを同時進行で進めることにどんな意味があるのでしょうか。

吉村市長は、来年秋に「特別区」の住民投票を実施して、否決されたら8区の「総合区」にする、としながら「総合区はカモフラージュ」と発言。結局のところ、何が何でも住民投票にこぎつけるために「総合区」を利用しているだけです。こんなに市民を愚弄するやり方はありません。

制度いじりやめ、真の住民自治拡充を

制度いじりに時間や税金を使うより、住民の身近な声が市政に反映される仕組みづくりに本気で取り組む時です。区政会議の発展・拡充とともに、地域活動への補助金のあり方を抜本的に改めるなど、地域の活動をしっかり応援し、地域の声を聞く市政こそ求められています。



大都市制度について質疑する
せと一正・山中智子・
江川繁の各議員

市民のみなさんと力あわせて願い実現へ 日本共産党

大阪市会議員団

国民健康保険

「府内統一保険料」
(来年4月)で
大幅値上げ？



市独自減免や繰り入れを堅持し 保険料の引き下げを

来年4月からの「都道府県化」に伴い、国民健康保険の財政運営が大阪府に移管されます。大阪府は保険料の府内統一化をねらい、各市町村が低所得者の保険料を軽減するために、地域の実情に応じて定めている減免制度などを廃止しようとしており、府内市町村の多くが大幅な保険料の値上げになると予想されています。しかし、来年度から保険料の統一化を指向しているのは4府県のみで、

大阪府のように強引にすすめようとしている都道府県は極めて少数です。

今でも保険料を払いきれずに保険証を取りあげられ必要な医療を受けることができないなど「高すぎる保険料を引き下げてほしい」と求める声は切実です。保険料の引き上げは深刻な状況に一層追い打ちをかけるものであり、保険料負担増を招かないための手立てを尽くすべきだと求めました。



減免制度継続を
求める尾上康雄
議員(9/20)



小中学校の給食費無償化は 80億円で実現できる

小中学校給食の無償化を求めて教育委員会に質疑し、小中学校の給食費無償化は約80億円で出来ることを明らかにしました。全国でも83市町村で無償化を実現している事も紹介、今後行われる全国調査もしっかり分析して検討していく事を求めました。

また就学援助で、中学校給食の補助が半額というのは政令市の中で大阪市と岡山市だけという現状を指摘。子どもの貧困対策を言うなら、出来る事から速やかに具体に対策をとるべきで、就学援助での中学校給食全額補助を要望しました。

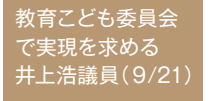


教育こども委員会
で実現を求める
井上浩議員(9/21)

保育士確保は待機児解消の要

待機児童問題等、保育環境整備についてこども青少年局に質疑しました。橋下前市長の「市政改革プラン」により、2014年からの4年間で公立保育所の保育士が118人不足した事により、公立保育所の定員が450名も削減されている事に関し、昨年度に保育士の雇用

を再開したが、公立保育所の重要な役割が益々浮き彫りになったと指摘。必要な保育士を確保し、入所定員を元に戻す事は、待機児童対策にとっても、保育環境を向上させる上でも緊急の課題と要望しました。



教育こども委員会
で実現を求める
井上浩議員(9/21)



市バスの利便性向上や、地域交通ネットワーク 創設の支援に踏み出すとき

交通水道委員会で市バスの利便性向上やコミュニティバスの創設を求める陳情書が出されました。

大阪市は、公共交通ネットワークでカバーできていると言いますが、バス路線も運行回数も足りず、通院難民、買い物難民になっている地域もあるのが実態です。

大阪市は、市バスの利便性向上をしてほしいという市民の声にしっかりとこたえていくべ

きです。

また、コミュニティバスの創設・運行を求める陳情書は13区の市民から出され、全市的な要求になっています。

大阪市は、コミュニティバスを各区役所に丸投げしていますが、各区の予算や職員体制では、区独自に運行することは困難であり、市全体の地域交通政策を担当する部署が求められています。



交通弱者対策に
本腰をと
てらど月美議員
(9/22)



団長

せと 一正



幹事長

山中 智子



政調会長

井上ひろし



江川しげる



てらど月美



尾上やすお



岩崎けんた



こはら孝志



小川 陽太